

なかの

市議会だより

1月号

平成24年1月5日発行
No.27

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

謹賀新年

辰年



奈良家の土人形

● 市政一般質問	その他	意見書案	人事案	事件案	予算案	条例案	● 議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
35件	1件 可決	3件 可決	1件 適任	3件 可決	7件 可決	3件 可決		15日間	12月13日	11月29日

12月定例会

新年のごあいさつ

議長 山岸 國 廣



新年明けましておめでとうございます。

中野市議会を代表して、市民の皆様にご挨拶申し上げます。

皆様方には、輝かしい新春を健やかに迎え、心からお慶び申し上げます。また、日頃から市政に対しまして温かいご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、世界的な金融不況から回復の兆しを見せていた国内経済も、3月に発生した東日本大震災及び福島第1原子力発電所事故の影響により減速を余儀なくされ、失業率も高水準で推移しました。さらに欧州における金融不安、歴史的な円高の進

行などにより、1年を通じて大変厳しい年でありました。本市にとつても同様に、地域経済はもとより市民生活の暮らしをも脅かす大変厳しい年となりました。

こうした中、民主党政権では3人目の首相となる野田内閣が9月にスタートしましたが、円高に歯止めがかけられず、さらにTPP交渉への参加方針を表明されるなど、国内産業は先行きに不透明感が増すと共に、本市の基幹産業である農業においても大きな影響が生ずるものと懸念される所でありました。

現在、中野市は、急速に進む少子高齢化に対応した保健・福祉事業の充実、老朽化した公共施設の整備など、行政として取り組むべき事業が山積しております。

市議会では、このような状況の変化を的確に捉

えて、市民の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちであるように、最良の選択を行うことが重要と考えております。

首長と議会の二元代表制の役割を認識し、議決機関としてしっかりとした議論を重ね、市政の監視役としての責務を全うしていく所存でございます。

また、議会改革も引き続き一歩一歩進め、市民の皆様にも市政及び議会の情報を確実に届け、皆様からのご意見も伺いながら共に考える、そうした市議会を目指して参ります。

市民の皆様には、これまで以上のご支援ご協力を賜りますようお願いを申し上げますとともに、市民の皆様にとって本年も健康で明るい幸せな年となりますよう心からお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。



選挙における投票区・投票所の見直しについて

武田 俊道

質問 説明会を終了し、選挙管理委員会としての感想は。

答弁 参加状況は、4か所の説明会で57人と少数ではありましたが、来年1月のパブリックコメントを終えた後、いただいた市民の皆様のご意見を参考に最終計画を策定していく。

質問 市民に対するサービスと選挙経費について。

答弁 投票率向上に向け、誰もが投票しやすい環境を整備することを第一とし、高齢者や交通弱者の方々への対応についても、地域の状況を見ながら検討する。

アメリカシロヒトリの駆除について

質問 駆除の体制について。

答弁 今年度は大量に発生したが、その駆除は、樹木の所有者にお願いしている。また、駆除体制は、地域ぐるみでの駆除を基本とし、市では、防除機材の貸し出しや実績に応じ経費の一部を補助している。駆除作業

がされていない場所の対応は、所有者又は管理者に対し、適宜、指導をしている。

十三崖のチョウゲンボウ集団繁殖地の環境整備について

質問 ニセアカシア、アレチウリ、ブタクサ等の駆除について。

答弁 平成17年度から環境整備を実施し、平成18年7月30日に「十三崖チョウゲンボウ応援団」が設立された。この応援団が主体となり、環境管理作業を年数回実施していただいている。このような取り組みにより、昨年は、つがい数が5組に回復した。しかし、近年、ニセアカシアやアレチウリ等は広範囲に渡り繁殖する状況にあり、河川管理者や地権者等の協力をいただき、より効果的に雑草木が除去できるように進めたい。





農業振興について

永沢 清生

質問 集落営農について、果樹農家の高齢化と後継者不足による生産の減少と耕作放棄地の増加は深刻な問

題である。これからは、意欲ある農業者個人に頼るのではなく、果樹の農作業を引き受ける組織作りが必要

と思うがどうか。
答弁 地域の中核農家に農地を集積することが理想である。しかし、規模拡大が限界となつている中核農家に農地集積できない場合には、受け皿となる新たな集落営農組織が必要と考えられる。そのためには、農業

委員やJAの役員等が中心となつて話し合いをし、集落営農組織の立ち上げ機運を作ることが大切である。市としても、話し合いの場への参画や情報提供などを通じて、積極的に支援していく。



北信総合病院

再構築について

深尾 智計

質問 再構築への近隣市町村の支援額について。

答弁 病院所在市が応分の負担をしており、各市町村の利用率がそのまま支援額の負担割合にはなっていない。本市の市民病院的存在であり、市民の医療確保や本市経済の面でも大きなウ

者にとつて通行しやすい道路環境が求められていることから、北信総合病院、県建設事務所と整備内容について協議したい。病院西裏駐車場に接する市道については、歩道整備を計画しているが、引き続き関係者のご理解とご協力を得て、北信総合病院の基本構想整備計画と整合を図り進めていく。

質問 北信総合病院アクセス道路の整備について。

答弁 駅前線は信州中野駅や周辺バス停を利用して通院される高齢者などの歩行者が多い道路であり、歩行

質問 今後の予定について。
答弁 市側としては、支援額について、平成24年度から年度ごとの建設事業費割合に応じ、必要な予算措置を講ずる。

市庁舎移転問題について

質問 多目的防災広場を含めた旧中野高校跡地のグラウンドデザインについて。

答弁 校舎をどのような公共施設に活用するにしても、広場あるいは駐車場として活用できることから、今回の整備は最も影響のない形であると考えている。

質問 市庁舎移転可否かの1日も早い方針決定を。

答弁 早期に方針を示す。

質問 西町区から提出された「市庁舎移転反対の陳情書」について。

答弁 市議会議長あてに提出されたものであるが、その内容については、承知している。

質問 今後、同様のものが提出された場合の対応は。

答弁 内容を確認し、対応する。

本年度実施の住宅リフォーム緊急支援事業を総括して

質問 前後期のそれぞれの申込数と事業費(対象金額)について。

答弁 前期は82件、補助金額は801万円、対象工事費総額は約1億2千500万円。後期は66件640万円、対象工事費総額は約7千200万円である。経済波及効果については、十分効果が発揮されているものと考えている。

質問 次年度も事業の継続をすべきと考えるがどうか。

答弁 来年度の事業継続については現在のところ考えていない。

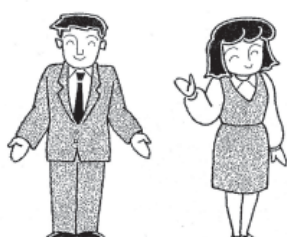
市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。

市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。

次の市議会定例会は3月です。





**放射能汚染汚泥と
焼却灰の対応について**

高木 尚史

質問 市が一般廃棄物処分業と一般廃棄物収集運搬業を許可している飯山陸送が千葉県や埼玉県など、県外から放射能に汚染されている焼却灰やばいじん、汚泥などを受け入れ、最終処分場に埋め立て処分しているが、その経緯と市の見解と対応はどうか。

答弁 一般廃棄物の焼却灰は、国の基準で放射性セシウム濃度が8千ベクレル以下は、管理型最終処分場へ

埋め立てることが出来ることされている。事業者は4千ベクレル以下の焼却灰を受け入れるとしており、周辺地区等の住民に対し説明会を開催し承諾を得ていることや、県と事業者が行う放射能のモニタリング結果も問題のない数値であり、適正な対応や安全性が確保されていると考えている。

質問 放射能に対する市民の不安解消のために、市の規則に基づいて業者に報告

を求め、市のHPを通じて市民の納得できる情報の公開をすべきではないか。

答弁 市・事業者・搬出団体で公害防止協定を締結しており、県が実施しているモニタリング結果を市のHPへ掲載するなど市民の不安解消に努めた。

市役所庁舎建設問題について

質問 庁舎建設については、現庁舎の耐震補強、現地改築、旧中野高校校舎活用と校舎解体による移転新築の案があるが、それぞれの事業概算額と財源はどうか。

答弁 既に公表している概

算額は耐震補強は5億900万円。現地改築は解体費、ブラ

質問 今後、新斎場建設負担金の事業規模等がはつきりした時点で財政推計を行い、早期に方針を示したい。

答弁 具体的な建設方針をいつ示すのか。

質問 今後、新斎場建設負担金の事業規模等がはつきりした時点で財政推計を行い、早期に方針を示したい。

答弁 今後、新斎場建設負担金の事業規模等がはつきりした時点で財政推計を行い、早期に方針を示したい。

公契約条例の制定について

質問 長野県は条例制定に向け研究会を立ち上げ中間

報告をまとめた。市における問題点と課題は何か。

答弁 県の研究会で調査研究がされており、先進自治体の調査、賃金実態調査、労働団体及び経営団体との意見交換の実施状況等から中間報告が出され、市では情報収集に努めている。

質問 条例制定に伴う入札制度見直しの課題と問題点は何か。

答弁 県の研究会でも検討課題であり、引き続き動向を注視し研究していきたい。

**市政の今後の
最大目標について**

金子 芳郎

質問 医療、福祉、子育て等を見据えた安心・安全なまちづくり、子どもたちの環境整備の進め方について。

答弁 基本的視点として、「市民生活優先、行政と市

民の協働、安全・安心を感じられる施策の展開」、「中野市の持ち味や強みを活かした施策の展開」、「限りある財産・財源、資産・資源の有効活用と環境への配慮

による施策の展開」の3点を掲げ各種事業を積極的に推進する。

質問 群馬県では中学校卒業までの入院費、通院費の医療費無料化の施策を講じた。市長の言う子育て環境づくりの施策を進めるため、中学校卒業まで医療費の無料化を進める考えは。また県に対し要望する考えは。

答弁 小学校3年生まででよいと考えている。

質問 医療費の無料化策は、他市町村では、ほとんどは小学校卒業まで、中学校卒業まで講じているところもある。子育て環境づくりのための無料化策の考えは。

答弁 予防ワクチンの方が重要だ。来年度からの国の支援も不明な状態であり、全体的に考える必要がある。

質問 平成24年秋に特別養護老人ホームが旧中野平中学校跡地に開設予定である。

質問 北信広域対象の施設のため、中野市の待機者約90名全員の入所は困難と思われる。今後増加すると思われる待機者対策として、次なる施設を平成24年度からの実施計画に盛り込まないのか。

答弁 高齢者の入所する民間施設は実施計画に盛り込んでいない。現段階では入所者の状況等から、待機者は相当数解消すると思う。

質問 地域の活性化、産業

都市基盤整備など市民生活に直結する事業の取り組みについてはどう進めるか。
答弁 雇用の確保を図りこの地で生まれ、育ち、働くことのできる環境づくりが人口減少を食い止める施策と思う。
質問 一部上場の企業が高

丘工業団地に工場を増設し、多くの雇用の場が生まれる。市外から市内企業に通勤する労働者に対し、市内に居住していただく施策として、家賃の何割かの補助策、居住に對し市税の減免措置策を考え、中野市の人口増を

図る考えはないか。
答弁 固定資産税は、新築住宅や住宅用地の軽減措置があり、税の公平性から難しい。医療、福祉、子育ての充実、安心・安全なまちづくりを進めることで労働人口増加が可能と考える。

その他の質問
T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）問題について
害獣対策について
きのこの使用済み培地問題について



市長任期最終年における 新年度予算の重点施策等 政治姿勢について

青木豊一

質問 須坂市は中3まで無料にする。来年から年少控除廃止され、市県民税で1人3万3千円負担増になる。中3まで医療費無料にして子育て支援図るべきである。
答弁 当面現行を進める。
質問 ヒブワクチン等3ワクチン予防接種助成継続を。
答弁 必要性のあるものはやっつけていかねばと考える。
質問 中学校30人規模学級の拡大を図るべきと考える。
答弁 南宮・豊田中に拡大するため準備を進めている。
質問 住宅リフォーム緊急支援事業の継続を図るべき。

答弁 現在は考えていない。
質問 小水力発電の研究を。
答弁 「自然エネルギー推進研究会」参加、土地改良区と情報交換し、研究する。
質問 買い物弱者対策を。
答弁 実態把握に努めたい。
質問 T P P参加表明にはキツパリ反対すべきである。
答弁 賛否は言えない。
原発事故から市民のくらしと命を守る施策等の拡充について
質問 新たな測定器購入及び予防・安全体制強化を。

答弁 学校・保育所の食材の放射性物質計測や機器購入・検査はしないが県実施の食材検査結果を注視する。空間測定のエリア毎や市有施設以外の測定はしない。
質問 民間業者が放射性物質を含む産業廃棄物を焼却した煙が発生し、放射性物質の影響が懸念されるので、放射線量測定を市内全域に拡大し、市民の命と健康を守るべきではないか。
答弁 空間放射線量の測定はしているが、問題ない。
質問 福島原発事故の費用弁償請求を東電に行うべき。
答弁 空間放射線測定器2台や公共下水道汚泥検査手数料等約345万円を請求する。
質問 放射能マップ作成を。
答弁 現在作成は考えない。
質問 中野市から柏崎刈羽原発まで約120 km、志賀原発は約130 kmで、この2カ所で

日本の原発総発電量の約21%を占め危険だ。廃止及び情報の共有を図るべきだ。
答弁 原発廃止はすぐは困難だが、廃止すべきと思う。県及び隣接自治体と連携し、情報収集体制を整えたい。
投票区・投票所の見直し（案）の抜本的見直しについて
質問 区や区民の総意があれば投票所案の見直しがあると判断してよいか。
答弁 そう理解してよい。
市民教育懇談会等教育行政について
質問 今後の対応はどうか。
答弁 適正化は意見集約し、年度内に今後の方針を出す。
質問 中野小校庭の改善を。
答弁 工法等研究中で方向

が出た段階で順次整備する。
介護保険の改定に対する中野市の対応について
質問 保険料軽減の具体化。
答弁 財政安定基金を取り崩し、市独自に区分を細分化して負担軽減に努めたい。





中野市の選挙における
投票区・投票所の見直し
について

佐藤 恒夫

質問 見直しに至った背景と目的はなにか。

答弁 平成17年の市村合併のすり合せ事項として、投票区・投票所の見直しが課題とされて以後、市全体の投票環境の整備と均衡を図るために検討してきた。

質問 市民説明会で出された意見とそれに対する選挙管理委員会の考えはどうか。

答弁 「投票所が遠くなることによる投票率の低下が心配」、「高齢者を対象とし

た交通手段の確保が必要ではないか」という見直し案に反対の意見や、「期日前投票所が4か所になるのは投票機会が増えて良い」等の賛成意見もあった。

質問 投票所に関する国の基準はどうなっているのか。

答弁 昭和44年に自治省選挙部長の通知が出されており、3km以上の遠距離は解消に努めること、過大投票区は概ね3千人を限度として投票区の分割を行い適正

化を図ることとされている。

質問 見直し案で投票区の基本を小学校区とした理由は何か。

答弁 投票所までの距離と公的施設で設備が整い、バリアフリー化された投票環境を確保できることから小学校区とした。

市の消費者対策について

質問 消費者対策にどのように取り組んでいるのか。

答弁 今年度、地方消費者行政活性化基金を活用し、振り込め詐欺や悪徳商法の被害防止に関する啓発記事を掲載した「回覧板」を作成し、各区に配布した。また、啓発リーフレットの全

教育問題について

質問 複式学級となる人数の基準は学級編成の最低基準と考えてよいか。

答弁 学級規模を考える際の参考の一つになる。

質問 小学校の統合を決定してから実際に開校するまで最短で何年かかるのか。

立会人の確保が困難な理由はなにか。

答弁 少子・高齢化や若者の流出などによる人口の減少で困難な投票区がある。

質問 投資コストの効率化が不均衡で均一化が必要とあるが、選挙に投資コストの不均衡というのはいかがか。

答弁 国からの選挙執行委

戸配布、中学一年生向けの啓発冊子の配布を行った。

質問 市に消費生活センターを設置すべきではないか。

答弁 市では消費者生活相談窓口を設置しており、相談の現状、県消費生活センターとの連携により、現体制で対応可能と判断しており、設置は考えていない。

答弁 様々な要素があり一概には言えないが相当の年数はかかる。

質問 小学校の児童数が減少する傾向にあるが、市でも「小中一貫校」の開設という視点から考察していくことも必要ではないか。

答弁 新たな一つの試みという視点から考察していきたい。



選挙における投票区・
投票所の見直しについて

清水 正男

質問 市全体の均衡と公平化はなぜ必要か。

答弁 各投票区の有権者数のばらつきを是正・均一化

し、全体の投票事務の効率化を図る。

質問 投票所の環境整備については、現在の投票所で有権者からの苦情はどうか。

答弁 施設が古く、段差もあり、靴を脱いだり、駐車場が狭いなど、良い投票環境とは言えないものもある。

質問 投票事務の管理者、

託金が大幅に削減されることとが予想され、効率的執行と選挙事務の適正化が必要とされる。

質問 主な選挙における投票率について、直近と前回の比較はどうか。

答弁 衆議院議員、市議会議員、県知事の各選挙とも直近では下落している。

中野市の環境について

質問 環境基本計画の取組方針である「公害のない安全なまちにします」について、公害を出さない電気自動車普及に向け、市内に充電スタンドを整備する考えはどうか。

答弁 北信広域での連携が必要と考えるので、今後研究していく。

質問 公害のない、排気ガスを出不さない中野市にする第一歩として、電気自動車を導入し、環境測定車などに活用する等の考えはどうか。

答弁 車両更新時に検討していく。

会場内に暗い場所があることなどが挙げられる。

質問 継続に必要な費用はどうか。

中野市民祭について

質問 38回実行されているが、問題はどうか。

答弁 踊り連が時間内に会場を一巡できないこと、

参考しながら、今年度中には決定したい。

質問 北信総合病院の再構築について

質問 市民からの寄附金、企業からの協力金、市の補助金等を財源としている。

質問 市民祭の新たな取り組みとして、中野市の御天

領文化の伝統継承、芸術の発信源となるようなことを取り入れたらどうか。

答弁 40回の節目については、検討していく。各地区の祭り等を取り入れることについては、各区長さんに負担をかけることなので、今のところ考えていない。

投票区・投票所の見直し案について

松野 繁 男



質問 中野市は他の市町村に比べ投票率が低い、その認識はどうか。また今までにとられた対策とその成果についてはどうか。

答弁 遺憾に思っている。特に若年層の投票率が低く、全体の投票率を下げていることに憂慮している。対策については、投票率の低い地域、若年層を重点に啓発活動をしてきたが、アップに結び付いていない。

質問 見直し案の背景、目的は何か。

答弁 各投票所の投票環境

に不具合が生じている。統一した環境整備を図り、均衡ある公平な投票環境をつくり、投票率の向上を図る。

質問 投票所が廃止、また遠くなることについての弱者対策はどうか。

答弁 バスなどの交通手段は考えていない。

質問 関係区から説明会の要望が出ているが、その対応はどうか。また最終決定までの今後の取り組みは。

答弁 要望があれば説明に向向く。今後はそれぞれの出向く。今後はそれぞれの出向く。今後はそれぞれの出向く。

質問 北信総合病院の経済効果について、また再構築後の新たな経済効果は。

答弁 540人を超える市民が勤務している雇用確保面、食材や灯油などを市内から購入している商業面、年間40万人の利用者が何らかの形で経済的に貢献していることなどが考えられる。

再構築後は更なる上積みなど経済効果が期待される。

公共施設整備・市有地利活用計画(案)について

質問 現在の進捗状況、今

回示された旧中野高校跡地の多目的防災広場との整合性について、また、今後の進め方について。

答弁 特別養護老人ホームの建設が着手され、新みよし保育園の設計、多目的サッカーグラウンドの着手など順調に進んでいる。多目的防災広場は大規模災害が発生した場合の避難所として、また備蓄倉庫や防災設備を備えた、災害時に拠点となる広場として計画した。市役所移転の判断は、他の事業規模等がはっきりした時点で財政推計を行い、早期に判断を示したい。

ふれあいバスについて

質問 各路線の利用状況は。また利便性向上に向けての

今後の取り組みと関係区との話し合いについては。

答弁 豊田地域は1日平均0.6人の利用で、目標の1.1人に届かない。公共交通不便地域の解消を目的に運行していることから、関係区や老人クラブと協議している。





災害時支援制度と住民福祉 台帳の整備等について

町 田 博 文

質問 災害時支援制度の登録状況はどうか。

答弁 平成21年9月末で187人、同22年6月末で182人、同23年9月末で176人と減少傾向にある。

質問 複数の地域支援者の了解のもとに登録いただいていると聞いている。独り暮らしの高齢者がこの体制を整えてから登録しなければならぬことが、増えていかなない原因と聞いている。住民福祉台帳の整備と支え

合いマップの作成状況はどうか。

答弁 福祉台帳は13区で整備され、マップは7区で作成されている。

質問 市がもっと強い姿勢を出して、まず、独り暮らしの約670人全員にあたって地域支援者をさがす相談に乗ってあげるぐらいの支援ができないか。

答弁 地域支援者は、奉仕的な面とともに責任を伴うことになる。また、福祉台帳整備にしても、マップづくりにしてもその緒にのたばかりと認識している。地域の民生児童委員さんの協力を得ながら、ともどもに推進していきたい。

観光施策推進の集中化と観光戦略について

質問 観光客年間100万人目標をどのように位置づけているか。

答弁 市の後期基本計画に平成28年度を目標として掲げた。

質問 目標達成のために、横断的な戦略会議を設置すべきではないか。

答弁 今すぐに戦略会議を設置する考えはない。

質問 中野市観光振興審議会の状況はどうか。委員は7人で基本計画を樹立することが定められている。

答弁 平成20年2月以降開催していない。また、同21年5月までは、審議会会長がJA中野市副組合長、副会長が商工会議所観光委員長、委員は長野電鉄信州中野駅長、八十二銀行中野支店長、商店会連合会長、観光協会事務局長で構成していた。

現在、基本計画は未策定であるが、必要と考えている。

質問 「信州中野」を統一ブランドにし、豊田地域の施設にもきちんと表記したかどうか。

答弁 「信州なかの」で統

一し、豊田地域の施設についてもパンフレット等に表記し、活用していく。

質問 唱歌「ふるさと」の発祥の地・信州中野を積極的に発信できないか。

答弁 唱歌「ふるさと」と「信州なかの」を結びつけ情報発信とPRをしたい。

その他の質問
女性の視点から見た防災対策の充実強化について
長野電鉄木島線廃線敷の活用について
乳幼児に対するインフルエンザ予防接種の助成拡大について



総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された、条例案3件、予算案2件を11月29日、12月8日に審査しました。

主なものは、条例案では中野市一般職の職員の給与に関する条例案の一部を改正する条例案で、平成23年人事院勧告を尊重し、給料

表の2級から7級までの一部に該当する、50歳代を中心とした40歳代以上の一般職の職員の給与月額を引き下げるもので、原案どおり可決されました。

また、中野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の

一部を改正する条例案では、障害者自立支援法が改正されたことに伴い、所要の改正を行うもので、他の条例案1件と同様いずれも原案どおり可決しました。

予算案では、平成23年度中野市一般会計補正予算(第3号)について、9千945万3千円を減額し、予算

総額を19億6千970万5千円とするもので、歳入の主なものは、国庫支出金1億4千112万2千円の減額、歳出の主なものは、全会計にわたり給与改定及び新陳代謝等人件費確定見込みに伴う人件費補正で1千656万1千円の減額、消防費では、消防団員人件費のうち消防団

員等公務災害補償共済掛金で2千578万7千円の増額、教育費では中学校費のうち教師用教科書及び指導書購入費で680万2千円の増額などであり、このほか特別会計補正予算1件と同様いずれも原案どおり可決されました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された、予算案3件、事件案1件を12月8日に審査しました。

主なものは、予算案では平成23年度中野市一般会計補正予算(第3号)について、総務費のうちスポーツ振興費では、体育施設改修工事費で330万円の増額、民

生費では、子ども手当給付

事業費で1億2千72万4千円の減額、衛生費では、北信保健衛生施設組合分担金で1千514万円の減額などであり、このほか、特別会計補正予算2件と同様いずれも原案どおり可決されました。

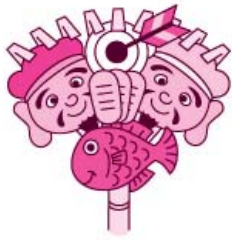
経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された、予算案4件、事件案2件について12月8日に審査しました。

主なものは、予算案では平成23年度中野市一般会計補正予算(第3号)のうち農林水産業費では、緊急経済活性化対策県単農業農村

整備事業費850万円の増額、商工費では、観光施設管理運営事業費330万円の増額、土木費では、消雪施設補修

工事負担金183万5千円の増額などであり、このほか特別会計補正予算3件、事件案2件と同様いずれも原案どおり可決されました。



意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

子宮頸がんワクチンなどの定期接種・国の制度確立を求める意見書

子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業(子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種)は、平成22年11月26日から平成23年度末までの時限措置として実施され、全国の対象児・者を持つ家庭からは大変好評であることから、継続が強く求められている。

本来、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業は、臨時的事業ではなく、継続して公費負担で実施することが国民の健康維持や医療費の抑制、さらに少子化対策にも大きな力を発揮するものである。

既に、子宮頸がん等の3種のワクチン接種の公費助成について、厚生労働省は平成24年度の事業継続を表明していると聞くが、法整備は明確となっていない。

また、高齢者に対する肺炎球菌ワクチンなどを追加すべきとの意見も上がっている。よって、中野市議会は、国に対し、地方自治体に負担を強いることなく、国の財政支援を明確にし、下記事項の早期実施を強く求めるものである。

記

1 子宮頸がん等ワクチン接種(子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン)の継続をするための法整備を行うこと

2 高齢者に対する肺炎球菌ワクチン、ワクチンで防げる病気(VPD)に対し、公費による定期接種の拡大を図ること

公契約に関する基本法の制定を求める意見書

厳しい財政状況を背景に、国や地方公共団体では公共サービスの効率化、コストダウンが行われており、その業務の一部を民間企業に委託する動きも広がっている。そうした中、公共工事や委託事業等の公契約については、民間企業の過当競争・過度の低価格契約によ

り、受注先企業で働く人たちの労働条件の悪化、非正規雇用化、教育訓練不足、さらには雇用の喪失等の問題が生じている。

こうした状況は、政府が昨年6月に閣議決定した「新成長戦略」に掲げられた「雇用の安定・質の向上と生活不安の払拭」や「デューセント・ワーク(人間らしい働きがいのある仕事)の実現」とは大きく矛盾するものである。

このままでは、公共工事の請負契約の下で働く人たちの労働条件の悪化を招くとともに、公共サービスの質や市場価格の低下につながり、そのことがデフレの長期化や税収減少を招き、更なる公的支出の削減圧力へつながるといふ悪循環に陥ることが強く懸念される。

よって、中野市議会は、国に対し、こうした悪循環を断ち切り、「デューセント・ワーク」を実現し経済成長につながるため、公正な労働基準と労働関係法の遵守、社会保険の全面適用等を公契約の基準とすることなどを内容とする公契約に関する基本法を速やかに制定するよう強く要望するものである。

子どもに対する手当の
全額国庫負担を求める
意見書

政府は、地方の自由度を高める「地域主権改革」の推進を打ち出している。また、子ども手当については、鳩山元総理大臣が全額国庫負担する方針を明言した経緯がある。このたび国は、平成24年度以降の「子どもに対する手当」について、子ども手当の創設に伴って所得税と住民税の年少扶養控除が廃止されたことよって見込まれる地方税の増収分を充て、実質的に地方の負担を平成23年度の倍近い9千800億円程度とする費用負担案を示したが、このことは、こうした経緯と全く整合性が取れない。

これまで地方が繰り返し求めてきた「国と地方の役割分担等のあり方」について何ら示すことなく、一方的に地方負担を拡大し、かつ、地方固有の財源である住民税の増収分の使途を一方的に限定するなど、地方の主張を全く踏まえることなく示された今回の国の費用負担案は、地方としては到底受け入れられない。

子育てを取り巻く環境は地域ごとに様々であることを考えれば、住民税の増収分は地方の一般財源として地方の裁量により、地域の実情に応じたきめ細かな施策に充当することにより、住民に還元すべきである。また、平成24年度からの新たな子どもに対する手当の在り方については、子ども手当の原点に立ち返り、全額国の負担とすることが、そもそもの政権公約である。よって、中野市議会は、国に対し、平成24年度からの「子どもに対する手当」の制度設計について、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 「子どもに対する手当」については、地方に負担を転嫁することなく、地方の意見を踏まえて地方が納得できる恒久的な制度とし、国と地方の役割分担について改めて制度設計し、再提案すること
- 2 再提案に当たっては、子ども手当の原点に立ち返り、必要な財源については全額国庫負担とする

高速交通対策
特別委員会

12月9日に高速交通対策特別委員会を開催し、市内の北陸新幹線工事の現状について現地視察を実施しました。

現地視察の内容は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北陸新幹線建設局が11月中旬から行っている仮設軌道敷設工事現場と、岩井地区の湧水対策恒久施設整備工事を視察しました。

視察行程は、市役所を出発し、長丘軌道基地、西笠原消雪基地、市道倭1号線（赤岩地区）からの眺望、岩井消雪基地（岩井補助き電区分所）、北部地区湧水対策恒久施設整備工事現場を順次視察しました。

長丘軌道基地では、多目的作業車に台車を連結し、仮設軌道にレールを敷設する作業を、また、湧水対策工事では、高社山トンネル北側出口坑口ポンプ場及び鳴沢ポンプ場構築現場を視察しました。



第3代前期議会だより編集委員名簿

委員長	深尾 智計
副委員長	小泉 俊一
委員	高野 良之
〃	永沢 清生
〃	武田 俊道
〃	芋川 吉孝
〃	佐藤 恒夫
〃	沢田 一男
〃	町田 博文
〃	金子 芳郎

(順不同)

あとがき

新年明けましておめでとうございます。さて、昨年は未曾有の原発事故に見舞われてしまいました。

世界最悪規模の放射能汚染は、まだまだ先の見通しが立ちません。

電力確保のため、私達は原子力発電を選んできました。勿論、反対を貫いている人もいるでしょうが、日本では議会制民主主義を採用していますから、国民の代表である国会議員が国会で決めたことです。

少数意見を含め、決定する前に冷静な討議がなされ、原子力発電を推進してきたはずです。

これからの未来の事に關しては、様々な意見があると思いますが、最終的な決定は、多数決で数の多い意見に決まります。それが真に正しい選択かどうかは分かりません。

世界を震撼させた事故を教訓にして、私達は進化しなくてはならないのです。今年も穏やかな年になりますように。